



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）辻村 都雄
 問合せ先責任者（役職名）取締役 開発・コーポレート統括（氏名）瀬之口 直宏（TEL）0986-25-2212
 管理部長
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 2026年3月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,534	—	283	—	322	—	223	—
2025年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	16.20	16.05
2025年6月期中間期	—	—

(注) 当社は、2025年6月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当第2四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年6月期中間期の実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	5,707	3,910	68.5
2025年6月期	5,720	3,901	68.2

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 3,910百万円 2025年6月期 3,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年6月期	—	3.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年6月期第2四半期末配当の内訳 記念配当 3円00銭（上場5周年記念配当）

2026年6月期（予想）期末配当の内訳 普通配当 9円00銭

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	14.3	1,200	19.5	1,210	20.6	730	16.2	52.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	14,374,440株	2025年6月期	14,360,440株
2026年6月期中間期	648,592株	2025年6月期	448,577株
2026年6月期中間期	13,827,055株	2025年6月期中間期	13,938,302株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2024年7月1日付にて当社の完全子会社であった株式会社リアルネットプロを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。なお、当中間会計期間は、前中間会計期間の比較情報が存在しないため、前中間会計期間の数値の比較分析は行っておりません。

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果によって緩やかな回復が期待される一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費への影響が懸念され、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注視する必要があります。

当社がSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目指したIT投資需要は引き続き高水準を維持しております。加えて、AIを活用した空室対策や、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上に加え、近年の生成AIをはじめとする技術革新の進展により、関連市場の拡大とともに、業界全体のデジタル化が一層加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、不動産事業者の経営課題解決や不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで支援してまいりました。

当社の中長期での成長戦略は、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMRR(月次経常収益)の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

管理ソリューションでは賃貸管理システム「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、くらさぼコネクットの「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーションを支援しております。新規導入およびバージョンアップ時に計上されるライセンス料はイニシャル売上全体においても高い割合を占め、加えて、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。

仲介ソリューションでは業者間物件流通サービス「リアプロBB」または同様のサービスである「リアプロ」によって不動産事業者間の空室情報共有の効率化を支援しております。また、データ化された空室情報を活用し、ホームページ制作ツールや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理(CRM)、オンラインでの不動産取引(電子入居申込・電子契約)等、集客数、成約率を高める支援を行っております。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が堅調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は969,664千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、主力製品である「賃貸革命」の新規顧客への販売および既存顧客へのオプション追加等を推進してまいりました。また、既存顧客に対しては、2025年8月にリリースした「賃貸革命11」へのバージョンアップ提案を積極的に進めてまいりました。解約率については、引き続き低位で安定して

いることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は1,523,859千円となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,493,524千円の他に、その他売上高40,875千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における資産合計は、5,707,932千円となり、前事業年度末から12,758千円減少となりました。流動資産の残高は、1,647,442千円となり、前事業年度末から85,869千円減少となりました。固定資産の残高は、4,060,489千円となり、前事業年度末から73,110千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加はソフトウェアが増加したことによるものであります。

② 負債

当中間会計期間末における負債合計は、1,797,077千円となり、前事業年度末から21,855千円減少となりました。流動負債の残高は、1,522,196千円となり、前事業年度末から21,720千円減少となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は、3,910,854千円となり、前事業年度末から9,097千円増加となりました。

主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、613,368千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、527,960千円となりました。

これは、主に税引前中間純利益322,291千円、売上債権の増加118,215千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、282,856千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出275,326千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、215,600千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出147,870千円、配当金の支払いによる支出69,605千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予測につきまして、2025年8月12日に「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,453	787,033
売掛金	645,589	527,374
商品	370	675
仕掛品	17,674	28,446
貯蔵品	4,851	4,279
その他	312,693	299,911
貸倒引当金	△319	△278
流動資産合計	1,733,312	1,647,442
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	518,307	521,750
無形固定資産		
ソフトウェア	102,173	539,637
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	1,041,804
のれん	543,039	502,813
顧客関連資産	838,950	803,250
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,834,890	2,900,928
投資その他の資産		
その他	665,691	669,190
貸倒引当金	△31,509	△31,379
投資その他の資産合計	634,181	637,811
固定資産合計	3,987,378	4,060,489
資産合計	5,720,691	5,707,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,839	17,138
未払法人税等	187,382	97,621
契約負債	902,174	964,110
株主優待引当金	—	15,800
受注損失引当金	7,034	6,422
その他	425,487	421,105
流動負債合計	1,543,917	1,522,196
固定負債		
資産除去債務	20,078	20,169
その他	254,937	254,711
固定負債合計	275,016	274,881
負債合計	1,818,933	1,797,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,128	731,248
資本剰余金	701,838	702,958
利益剰余金	2,817,058	2,971,481
自己株式	△347,586	△495,456
株主資本合計	3,901,438	3,910,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	624
評価・換算差額等合計	319	624
純資産合計	3,901,757	3,910,854
負債純資産合計	5,720,691	5,707,932

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	2,534,400
売上原価	860,501
売上総利益	1,673,898
販売費及び一般管理費	1,390,718
営業利益	283,180
営業外収益	
受取利息	1,234
受取配当金	220
保険返戻金	10,729
為替差益	16,809
助成金収入	10,000
不動産賃貸料	5,836
その他	591
営業外収益合計	45,422
営業外費用	
支払利息	16
支払手数料	3,914
その他	2,379
営業外費用合計	6,311
経常利益	322,291
税引前中間純利益	322,291
法人税、住民税及び事業税	98,309
中間純利益	223,981

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	322,291
減価償却費	148,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△612
受取利息及び受取配当金	△1,454
保険返戻金	△10,729
不動産賃貸料	△5,836
売上債権の増減額(△は増加)	118,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,505
前払費用の増減額(△は増加)	1,662
未払金の増減額(△は減少)	△22,844
未払費用の増減額(△は減少)	15,988
前受金の増減額(△は減少)	61,936
のれん償却額	40,225
顧客関連資産償却費	35,700
支払利息	16
為替差損益(△は益)	△16,809
その他	26,202
小計	701,693
利息及び配当金の受取額	1,454
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△181,007
賃貸料の受取額	5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,784
無形固定資産の取得による支出	△275,326
保険積立金の積立による支出	△6,150
保険積立金の払戻による収入	62,160
その他	△52,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,240
自己株式の取得による支出	△147,870
配当金の支払額	△69,605
その他	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,527
現金及び現金同等物の期首残高	578,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	613,368

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。